



夢 の か け 橋

長い間県民の宿願であつた本県波崎町と千葉県銚子市を結ぶ夢のかけ橋「銚子大橋」が昨年12月に完成した。

深紅の色も鮮やかに、坂東太郎の河口をひとまたぎに千葉県突端にのびている。工費8億5千万円、労務者数延12万人を費して延長、1,450mと日本一の長道路橋だけあつて、その姿はまことに雄大なものであり、先端は霞にかくれ、空、海、川と大自然が交さくして絵のように美しい。

大橋の完成によつて陸の孤島とさえ言われた波崎町は勿論、両県の産業、経済、観光、文化の交流は一層活発となり、加えて近くには鹿島港の建設、東京、銚子間的高速道路の建設等、将来の夢を大きく飛躍させるかけ橋として期待されます。

ご参考に通行料金表と、完成から3月までの利用状況を掲げておきます。

通 行 料 金 表

(単位円)

区 分	普通自動車		小型自動車		乗合型自動車		特殊自動車	軽自動車 原付自転車 小型二輪車 軽 車 両	自 転 車	人 (12才以上)
	乗 用 貨 物		乗 用	貨 物	路 線	その他				
料 金	200	230	120	120	350	400	400	20	10	5

交 通 量 と 料 金

(単位 台数 台)
料金 千円)

区 分	12月(11日から)		38年1月		2月		3月	
	台 数	料 金	台 数	料 金	台 数	料 金	台 数	料 金
総 数	97,883	5,055	152,245	7,584	109,579	6,009	120,057	6,250
普通乗用車	115	31	189	36	163	29	191	37
普通貨物自動車	1,937	525	2,745	561	3,215	647	2,995	713
小型自動車	18,949	2,556	35,186	4,446	25,190	3,178	26,559	3,108
乗合自動車	2,071	805	3,258	1,050	2,875	910	3,054	945
その他	167	92	520	183	401	180	733	272
軽自動車・原付自転車	29,046	680	41,377	815	34,706	707	38,707	773
自 転 車	21,404	244	27,595	283	29,135	287	32,206	323
人	24,194	120	41,375	206	13,894	69	15,612	78

資料 日本道路公団銚子大橋管理事務所

注 台数には無料分も含む 料金は千円未満切捨

戦後の消費者物価と経済動向の変遷

総 理 府 統 計 局

昭和20年8月終戦当時の日本には、国土の45%喪失、60万人に及ぶ人口増（復員、海外からの引揚げ）、資本設備の44%減少、そのほか住宅、河川、道路、山林などの損失荒廃、貿易の杜絶などわが国がかつて経験したことのない被害と欠乏だけが残っていた。

そして、その後10数年を経た現在、経済活動はなお多くの問題を含んでいるとはいえ、戦前をはるかに凌駕するところまで拡大成長した。このような戦後の経済回復および成長過程と消費者物価の動きは、ごくおおまかに次のようにまとめられるだろう。

**戦後のインフレーションと「消費者物価指数」の発足
経済再建とインフレーションの後退
インフレーションの克服と経済安定**

朝鮮動乱ブーム

経済自立計画期

経済の拡大成長期

**戦後のインフレーションと「消費者物価指数」の発足
(昭和20年8月～昭和22年2月)**

戦時中はきびしい統制のために何とか表面化を抑えられてきたインフレーションは、敗戦とともに当然急激に暴発せざるをえなかつた。終戦の年である昭和20年の末までは、ストックの食いつぶしてまだそれほど大幅な物価上昇はみられなかつたものの、その年の11月生鮮食料品の統制撤廃と昭和20年産米の不作から、食料を中心に生活物資の価格はいつせいに急騰しはじめた。翌21年2月には、金融緊急措置令による預貯金封鎖と新円の発行が行なわれたが、物価の急上昇は昭和21年2月には昭和20年8月の約3倍、3月には4倍、5月には6倍、7月には7倍と止まるところをしらず、加えて1カ月に20日にも及ぶ配給米の遅欠配もみられた。さらに5月の「米よこせメーデー」など当時の情勢は食料危機から社会不安に発展し、占領政策にも支障を来たすおそれがあつたので、7、8、9月に輸入食料（ガリオア資金による）が大量に放出され、8、9、10、11月の4カ月ではあつたが、一時わずかながら物価の落ちつきをみる事ができた。（以上の物価の動きは、日銀調「東京小売物価指数」による）また、この頃の都市消費世帯の消費水準は戦前の約30%前後、エンゲル係数は「タケノコ生活」をして、なおかつ60～70%という世帯も少なくなかつた。

このような食料危機の最中、昭和22年6月7日、連合軍総司令部からの指令にもとづき、当時のインフレーションの速度の測定指標としての「消費者物価指数」を作成するため、本局が「消費者価格調査」（CPS）の実査を開始したのは昭和22年7月であつた。当時は、生活物資の価格を小売店舗から求められる情勢ではなく、店があつても商品はなかつた。商品はあつても、それは店頭で売られるのではなく、多くは裏口で取引された。

したがって、価格資料は、消費世帯から消費者が購入のために支払つた実効価格として求めるほかなかつた。この調査は、当時の事情を反映して、消費世帯から直接その実際の購入価格を調べ、そこから統制価格とヤミ価格の加重平均値としての実効価格を求めたところにもつとも重要な特色があつた。このようにして得られた都市消費世帯の購入価格と支出金額ウェイトによつて作成されたのが「消費者物価指数」（CPI）である。その初公表は昭和22年9月に行なわれた。当初は、緊迫した行政上の要請を反映して基準年は昭和21年8月～22年3月（8カ月）と短かく、また、著しい経済変動のためにフィツシャーの理想算式が採用された。このフィツシャー式による指数算式は、昭和24年10月基準年を昭和23年1月～12月とするラスパイレズ式に改算された。その後、昭和26年基準、昭和30年基準に改められ、現在は昭和35年基準となつている。

**経済再建とインフレーションの後退
(昭和22年初め～昭和24年初め)**

昭和21年末までは混乱と虚脱状態で推移しながらも、戦時中のストックによる縮小再生産に近い産業活動が行なわれていたが、この事態を転換するため、昭和22年初め石炭、鉄鋼の傾斜生産方式が実施されるとともに、価格補給など復興金融金庫からの大幅な資金の融資により生産の拡大が図られたため、財政、復金インフレーションとなり賃金の引上げが行なわれ、新物価体系による価格の上昇も加わり賃金の上昇と物価高騰の悪循環のために、インフレーションは抑制されなかつた。昭和22年8月には制限つきながらも民間貿易が許され、昭和23年9月からは、ガリオア資金のほかエロア資金による原料の輸入も開始され、生産は前年以上の増加をみる事がで

朝鮮動乱ブーム (昭和25年5月～昭和26年初め)

きた。一方配給、ヤミの価格差を縮めるためにしばしば公価改訂が行なわれ、その結果として物価の上昇もみられたが、実効価格の上昇率は昭和22年のそれを下回り、騰勢は鈍化して経済の再建はようやく緒につくにいたつた。以上のように、昭和22年以降公価の改訂とヤミ価格の上昇は依然として続いていたが、配給、ヤミの価格差は次第に狭くなるとともに、昭和22年では月別平均上昇率(+)13.7%であつた消費者物価指数も昭和23年では(+)5.3%と約3分の1に縮まり騰勢はようやく緩和してきた。また、米の価格そのものについていえばこの年の7月(東京)ヤミ米1kg181円55銭(1升260円)が戦後における最高記録であつた(昭和36年12月非配給1kg96円10銭)。

以上のように、公価改訂で、ヤミの価格差は除々になくなつてきたが、この調査の開始当初の昭和21年8月の配給米1kgの価格は、1円88銭、ヤミ米は53円16銭で両者のあいだに約28倍の開きがあつた(昭和36年12月配給米1kg87円、ヤミ米96円10銭)。衣料は、戦時中からの損耗と物々交換などのため、都市では手持ち量がかなり少なくなつていた。また、終戦直後は軍服とモンペでまかなつていた衣服もようやく枯渇にひんするとともに一部新製品のヤミ価格の上昇により(昭和21年8月と昭和23年12月を比較すると9.7倍)大幅な騰貴を示した。

インフレーションの克服と経済安定 (昭和24年初め～昭和25年5月)

前述のとおり昭和22年8月から民間貿易が再開されたものの、インフレーションと輸入超過の累積で日本経済は危機をはらんだまま推移していた。昭和23年末の経済9原則によるインフレーションの収束と自由経済への復帰とこの施策のためのドッジ・ラインによる超均衡予算(財政融資等の財政インフレーション要因の抑制)の実施と単一為替レートの設定などの強力なインフレーション抑制政策がとられたので、昭和24年後半からはなかく暴威をふるつたインフレーションも一応の終止符がうたれた。しかし他面では、英国をはじめ10数カ国にのぼる為替レートの引下げなどに会い、滞貨は増大の一途をたどつていた。売手競争の激化などから、企業の合理化の要請が強まり、過剰雇用の整理がすすみ失業者の増加がみられるとともに、賃金の未払い、遅払いも行なわれ、中小企業の倒産も続出し、経済の安定は一応達せられはしたが、経済界は深い不況に入つていつた。こうして、消費者物価は昭和24年5月をピークとして、以後この調査の開始以来はじめて不況による下落に転じ、昭和25年5月まで微落をつづけたのである。

昭和25年6月に勃発した朝鮮動乱は、沈滞にあえいでいた日本経済に重大な影響をあたえた。すなわち、当初は、特需の発生および輸出量の増大と価格の上昇を呼びおこし、対に輸入は少なく、滞貨を一掃したため、出超に転じた。また、鉱工業生産(金属、機械、繊維)の増加と製品価格の高騰による企業収益の増加は投資の活発化を促した。このため、鉱工業生産指数は、おおむね戦前水準なみになるとともに、輸出額もほぼ同水準に達した。動乱はこのように大きな経済の復興と拡大をもたらしたものの特需と、輸出の増大は、ただちに原材料の不足と卸売の物価高騰をまねき、金融難、資金難となつた。このため、原材料対策として輸入金融、日銀ユーザンス制度となり、輸入の増加をはかつた。しかし、昭和26年3月米国が戦略物資の買付停止を行ない、その結果は輸出契約の不振と価格の下落となつて現われ、繊維を中心とする操短、整理が表だつてきた。また、これとときを同じくして世界景気も沈滞過程に入りつつあつた。そしてここに戦後第2期の不況がはじまつた。消費者物価も動乱と期を同じくして貿易商品(繊維、金属製品など)を中心に急騰に転じた。すなわち、被服指数は、昭和25年5月(80.8)から翌年の3月(141.1)までに74%の上昇を示し、3月の被服指数は今日までの最高値となつた。このほか主食をはじめ統制価格および料金の一斉値上がりを見たので、昭和25年5月から昭和26年の12月までの総合指数は実に27%という大幅な上昇率を記録した。

経済自立計画期 (昭和26年初め～昭和29年末まで)

動乱により日本経済の規模はかなりの拡大もみたが、経済の底の浅さと世界的中だるみにより間もなく不況に見舞われていつたが、国内では昭和27年はデフレ対策として、財政支出の増加と低金利政策がとられたため、予期どおり消費景気をかもし出していた。他方では、講和条約締結を機として経済自立の観点から経済政策の重点を繊維産業から重化学工業に移し、電力、造船などの基幹産業への資金投入を行ない、合理化とコストの引下げによる国際競争力を養うなど、積極策が打ち出された。このため、昭和28年は、消費景気に加え投資景気が展開された。しかし、その結果は輸入の増大と国際収支の不均衡を招き、昭和28年末には緊縮政策へ転換せざるをえなかつた。このようにして、動乱期の昭和25年5月～26年

10月には57%の大幅な上昇をみせた卸売物価も昭和27年12月までに5%の下落となり、かなりの低落をみることになった。消費者物価は、昭和26年後半からは不況も加わり昭和27年末までは全く横ばいで推移したが、昭和27年末からの消費景気と投資景気により昭和28年初めから、配給米、生鮮食料品、サービス、料金などが相ついで上昇に転じ、昭和29年4月まで総合で約14%の上昇をみたが、その後落ちつき、この年の過半は、季節的変動のみに終始したのであつた。

経済の拡大成長期

(昭和30年から現在まで)

昭和30年は、日本経済が戦後の回復過程を一応完了して、あらたな成長と近代化に踏み出した年であつた。前述のような投資活動は、新技術の採用と相まって昭和30年以降の高度成長を準備したものにほかならなかつた。昭和30年以降36年までのわが国経済の成長過程において昭和32年の好況につづく33年の不況、さらに昭和35年、36年の好況と、景気の起伏をくりかえしてきたことは記憶に新しいところだが、この間の消費者物価の動きは概略次のとおりであつた。消費者物価は昭和30年1月から36年12月までの7年間に約14%の上昇をみた。これを2期に分けると前期(昭和30年1月～34年9月まで)約5年間に約5%の騰貴と、後期(昭和34年10月～36年12月)の約3年間に約9%の騰貴をみたわけである。まず前期をみると、昭和30年は、豊作によるヤミ米の低落と繊維品および薪炭の値下がりにより、総合指数は前年を1.1%下回っている。昭和31年指数は0.5%の微騰、昭和32年は配給米、魚介、野菜、肉、薪炭、国鉄運賃、授業料などの値上がりにより3.1%上昇し、昭和33年は入浴料、理容代の値上がりもみられたが、ヤミ米、繊維品、薪炭の値下がりによって0.5%の下落となつている。昭和34年は、伊勢湾台風直前の9月までは、豚肉の高騰および野菜の上昇でやや微騰を示していた。後期の物価騰貴のきっかけとなつたのは昭和34年10月の台風による影響で、野菜、住宅修繕材料を中心に上昇傾向に転じ、昭和35年に入ると経済成長にともなう労働需要の逼迫などが物価面に急激に影響しはじめた。すなわち、食パン、みそ、しょう油、野菜、魚介、肉、木材、ガス代、薪炭、家賃、授業料、理容代など、生鮮食料品、サービス、料金関係を中心に上昇し、昭和36年に入つても若年労働力の求人難とその必然的な結果として賃金、とくに初任給の上昇過程が中小企業にも波及してきたことなどの影響が販売コストとマージンに現われ、野菜、肉類、魚介、果物、加工食料品、洗濯代、修繕代、理容

代、診察料、授業料、国鉄運賃などが相ついで上がったため、昭和34年平均に対し昭和36年平均は実に9.1%の上昇をみたのである。製品別にみると、主食、生鮮食料品(+)13.1%、加工食品(+)8.5%、鉱工業製品(+)4.1%、サービス料金(+)12.8%となつて、食品、サービス関係の騰貴が大きく、比較的生産性の高い鉱工業製品の場合は、その価格上昇は最も低位にあるのが目立っている。

総理府統計局「10年の小売価格」より

消 費 者 物

年次	総合	食料	穀類	その他の食料	魚介	肉類
ウエイト	10,000	4,522	1,373	3,149	462	334
昭和21年平均	14.0	18.8	17.3	20.0	18.1	22.4
22	30.1	37.9	33.0	41.8	36.3	50.4
23	55.0	63.4	60.0	66.0	58.0	83.3
24	72.6	79.5	69.0	88.0	77.9	84.8
25	67.6	71.2	68.7	73.2	67.8	58.6
26	78.7	82.0	77.4	85.6	79.4	74.7
27	82.6	85.1	85.1	85.7	76.9	75.1
28	88.0	90.2	94.0	88.1	82.1	77.5
29	93.7	97.5	101.6	95.3	86.9	85.1
30	92.7	94.6	99.1	92.1	83.3	82.8
31	93.0	93.5	93.9	93.3	88.8	81.4
32	95.9	96.9	98.0	96.3	95.2	85.1
33	95.5	95.8	100.7	93.0	90.6	84.2
34	96.5	96.3	100.0	94.3	91.1	86.1
35	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
36	105.3	106.1	101.3	108.3	112.8	108.7
37	112.5	114.7	103.4	119.5	124.1	113.9

年次	住居	家賃地代	住宅修繕	水道料	家具什器	光熱
ウエイト	928	242	166	51	469	534
昭和21年平均	11.3	3.6	17.8	5.0	23.7	7.6
22	21.1	4.8	36.0	8.8	45.5	18.6
23	35.5	8.9	62.5	24.0	72.1	41.4
24	46.3	16.2	70.4	47.3	87.0	52.4
25	47.3	22.9	65.4	55.8	79.4	56.6
26	58.9	31.3	79.3	57.0	101.6	65.6
27	64.3	37.4	80.2	69.4	104.3	77.6
28	71.1	47.4	83.8	76.1	102.4	87.1
29	75.1	53.2	89.1	80.2	99.0	89.4
30	78.2	59.1	87.6	82.1	97.9	89.0
31	84.7	67.8	97.2	91.6	99.0	90.6
32	89.5	75.2	100.4	94.2	101.7	98.6
33	91.2	82.5	93.3	96.7	100.5	96.1
34	94.7	91.4	93.2	97.8	99.3	94.9
35	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
36	106.2	110.4	115.7	104.6	100.9	104.0
37	111.3	117.8	127.4	109.5	102.4	106.1

価 指 数 (昭和35年基準) 全都市

乳 卵	野 菜	乾 物	加 工 食 品	調 味 料	菓 子 物	酒 類	飲 料
333	354	92	405	320	520	216	113
31.1	11.6	13.6	29.9	15.5	49.8	12.5	12.8
64.1	25.4	23.8	56.8	34.2	99.8	34.4	28.6
115.9	37.5	35.2	92.8	45.3	148.6	98.6	66.2
125.0	64.3	61.1	105.8	63.2	172.1	117.7	90.5
96.1	46.4	51.2	86.0	67.5	129.6	123.0	91.2
99.8	66.7	55.0	93.0	91.8	101.7	105.0	91.4
100.6	64.7	56.3	89.5	96.2	103.8	113.0	92.3
107.0	75.4	64.5	91.3	92.6	99.0	101.0	92.9
106.9	84.0	77.6	98.3	102.6	107.8	101.6	98.5
100.2	78.8	77.3	97.0	101.3	102.9	102.5	100.5
106.1	81.8	73.9	94.2	96.2	105.7	102.2	100.0
104.0	91.6	84.8	97.1	101.3	99.4	102.0	99.9
99.5	81.1	96.8	95.2	99.1	98.4	100.1	99.9
98.6	90.9	94.7	96.1	97.6	96.9	99.7	99.8
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
102.2	123.6	97.1	108.5	102.8	106.7	102.1	101.8
107.9	150.7	102.0	127.1	105.4	123.3	96.8	108.3

被 服	雑 費	保 健 衛 生	交 通 通 信	教 育	文 房 具	教 養 娛 樂	た ば こ
1,296	2,720	801	305	430	60	943	181
17.6	5.5	7.9	2.7	2.9	12.8	3.7	16.8
48.9	13.6	23.9	6.5	8.1	28.0	7.6	44.3
91.1	34.4	57.4	24.0	21.7	67.6	19.5	95.3
123.3	52.2	74.6	47.2	35.6	97.8	33.3	114.2
97.5	55.1	70.9	54.7	38.0	100.0	37.2	113.6
124.1	64.1	81.6	57.3	42.3	116.4	50.7	103.6
106.2	74.8	89.0	78.5	53.7	114.6	64.3	100.8
105.8	81.6	94.3	83.5	66.3	107.5	72.4	100.8
106.8	86.8	97.9	87.6	75.2	105.8	78.9	100.8
102.7	89.6	98.1	88.7	78.5	102.8	84.7	100.8
102.4	91.1	98.0	94.5	82.9	101.2	85.7	100.1
102.8	92.5	98.7	96.3	87.4	99.9	86.7	100.0
99.9	94.3	99.5	96.9	91.4	100.2	89.1	100.0
97.9	97.3	99.6	99.6	94.0	100.0	95.4	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.5	104.8	103.3	104.3	109.4	100.7	105.4	100.0
109.5	112.1	111.9	108.1	121.8	102.5	112.1	100.0